

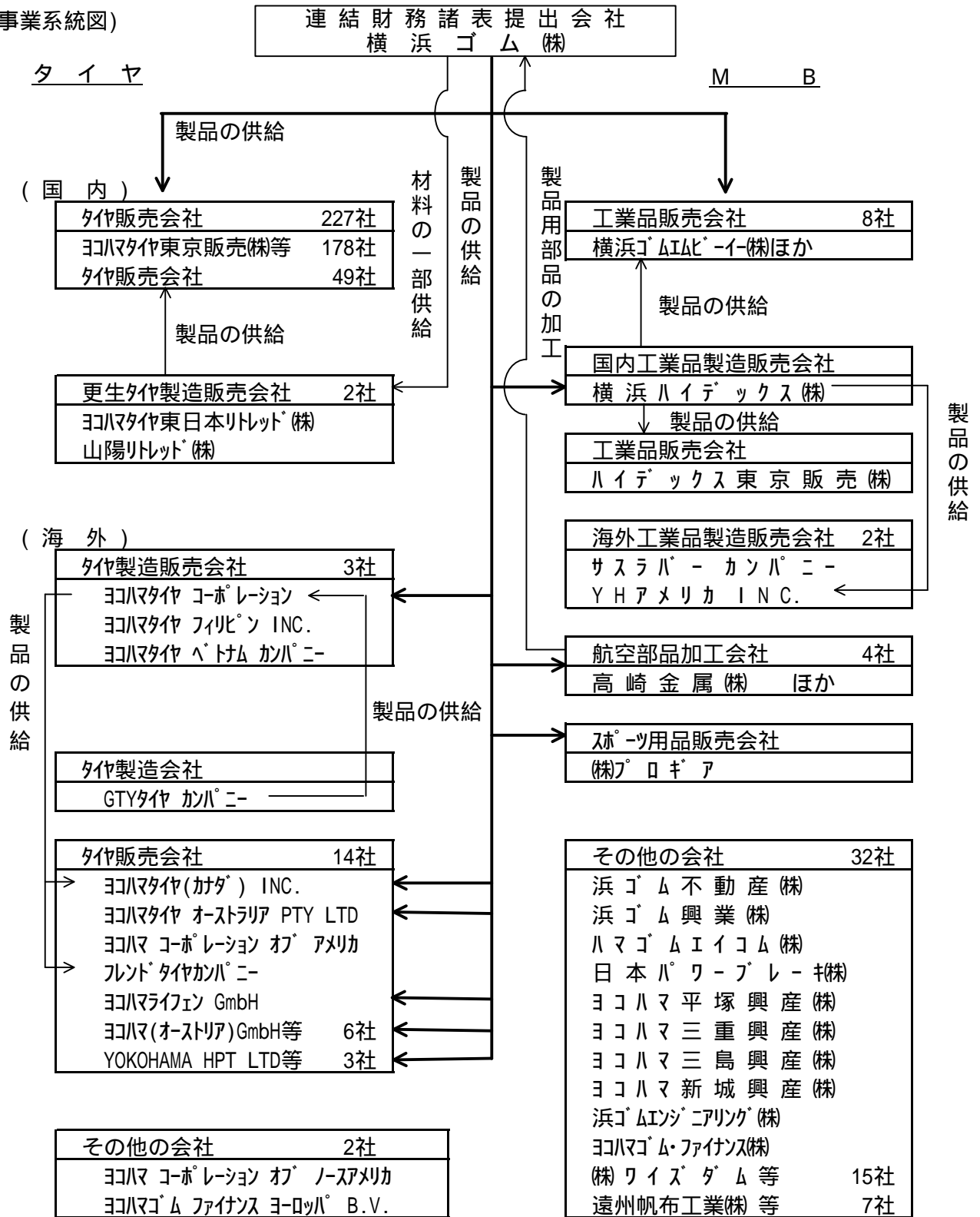
## 企業集団の状況

当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社234社、関連会社64社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、 小型トラック用、建設車両用、 産業車両用、航空機用など の各種タイヤ・チューブ アルミホイール、自動車関連 用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等227社
		海外	ヨコハマタイヤコーポレーション GTYタイヤカンパニー ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. ヨコハマタイヤ・ベトナムカンパニー	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等16社
M 工業品	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、 ゴムライニング、ゴムロール、防眩材、 オイルフェンス、マリホース、型物、 空気バネ、トラックバルブ、 ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、 ビル用免震積層ゴム、防水材、 止水材、防音・防振商品、 接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴムエムビィーイー（株）等8社 ハイテックス東京販売（株） （株）ドクタ
		海外	サスバカンパニー YHアメリカINC.	
B 航空部品	航空機用燃料タンク、シール、 音響材、プリプレグ、民間航空 機用化粧室ユニット・飲料水タンク、 各種にが商品、金属ダクト、 オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、 シーリングコンパウンド、ヴァントカップ リング、フレックスカップリング、 電磁波シールド材、	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイクム（株）、浜ゴム不動産（株）等32社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注) 上記会社名の ◯ は連結子会社、 △ は非連結子会社、 ○ は関連会社を表示している。

## 経営方針および経営成績

### 1. 経営方針

#### 1) 経営の基本方針

当社は、「心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献する」ことを基本理念とし、技術の先端に挑戦して新しい価値を創出し、事業のひろがりを目指すとともに、人を大切にし、また、社会に対する公正さと、環境との調和をも大切にすることを経営方針としております。

#### 2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

#### 3) 対処すべき課題

当社および当社グループは、企業構造改革活動「アクション21」を推進し、グループ全体の基盤強化を図ってまいりましたが、今後とも、国際的に激変する経営環境の中でも、確かな収益力と成長力を有し発展する国際企業を目指し、更なる改善を進めてまいります。

タイヤ部門におきましては、お客様にご満足をいただけるよう、ヨコハマらしさを生かした新技術の投入による新商品の開発、系列販売網の整備・充実に努め、市場地位の向上を図るとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面で、より一層の効率化を推進し、コスト競争力の強化に努めてまいります。海外事業につきましては、「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の収益改善を最重要課題として取り組むとともに、世界的規模での競争激化に対応するため、米国およびアジアでの生産・供給体制を充実させ、各地域における販売体制を一層強化し、事業の拡大に努めてまいります。

MB部門におきましては、高圧ホース、接着剤・シーリング材、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業のさらなる市場地位向上を目指すと同時に、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴムなど将来性の大きい事業の拡大を図ってまいります。さらに、高圧ホース、シーリング材など国際競争力に優れた商品につきましては、海外事業拡大を積極的に推進いたします。また、新たな事業の開発に取り組むと同時に、徹底的なコスト削減により、収益力の向上をも目指してまいります。

地球環境保護への取り組みにつきましては、環境に配慮したタイヤおよびMB商品の開発、当社の環境保護活動を紹介した小冊子「エコレポート」の発行、地球環境に与える影響に配慮した製品・サービスの普及・促進を目的としたフェア「エコプロダクツ2000」への参加など、積極的な展開を図ってまいりましたが、当社グループ全体として、より一層取り組みを強化してまいります。

また、当社および当社グループは、高い安全性を有する高品質商品を国内外へ提供することを第一の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指してまいります。

## 2. 経営成績

### 1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、民間設備投資は堅調でありましたが、公共投資は前年を下回り、個人消費も伸び悩み、また、雇用情勢には悪化の兆しが見られるなど、総じて低調のうちに推移しました。

このような状況のもとで、当社および当社グループは、収益力の向上と企業基盤の強化を目指し、平成13年3月末を期限とした企業構造改革活動「アクション21」に取り組み、事業、財務、組織などさまざまな面での改革、コスト削減、各種改善など所期の目標を達成いたしました。

また、国内外の販売網の整備・充実を図るとともに、高機能商品の投入など積極的な営業活動をも展開いたしました。

この結果、売上高は、国内外におけるさらなる競争の激化および輸出の減少などにより、3,878億55百万円（前期比1.1%減）、営業利益は198億45百万円（前期比4.2%増）、経常利益は136億86百万円（前期比28.4%増）となりました。しかしながら、新会計基準の適用による特別損失の計上などにより、当期利益は96百万円に止まりました。

なお、単独決算につきましては、売上高は2,201億61百万円（前期比3.2%減）となりましたが、営業利益は146億21百万円（前期比64.0%増）、経常利益は131億3百万円（前期比177.3%増）と利益面では前期を大幅に上回りました。しかしながら、米国を中心とする子会社の株式評価損279億26百万円および退職給付費用84億78百万円など、新会計基準の適用により特別損失370億54百万円を計上した結果、当期損失は89億27百万円となりました。

### 2) セグメント別の状況

#### タイヤ部門

売上高は、2,705億94百万円（前期比0.9%減）で、営業利益は114億64百万円（前期比6.7%減）となりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が回復したことに加え、積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上金額ともに前年を上回りました。

市販用タイヤは、「優れた走りと環境へのやさしさ」をコンセプトとし、タイヤ性能と環境性能を高いレベルで両立させた次世代タイヤ「DNA」シリーズを中心としたキャンペーンおよび乗用車用スタッドレスタイヤへの「スリップ補償システム」の導入など、積極的な施策を展開した結果、販売量・売上金額ともに前年を上回りました。

海外市場向けタイヤは、大洋州および中南米向けは堅調でしたが、現地における在庫の調整を行ったこともあり、全体としては販売量・売上金額ともに前年を下回りました。

海外事業については、米国においては、昨年黒字を計上したタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、本年は米国の景気後退によるトラック・バス用タイヤの急激な需要減少および価格競争激化などの影響により、損失計上を余儀なくされました。

アジアにおいては、「ヨコハマタイヤ・フィリピン Inc.」が乗用車用ラジアルタイヤの品揃えを拡充し、現地自動車メーカーへの販売および欧州・アジア・大洋州・中東への輸出を拡大しております。また、「ヨコハマタイヤ・ベトナム Co.」がモーターサイクル用タイヤおよびライトトラック用タイヤの生産・販売を順調に伸ばしております。

#### MB部門

売上高は、1,172億60百万円（前期比1.5%減）で、営業利益は83億68百万円（前期比23.1%増）となりました。

工業品は、国内においては、積極的な販売活動を推進した結果、コンベヤベルトおよび橋梁用ゴム支承などが順調に売上を伸ばしました。また、建築用および自動車用シーラントも好調で前年を上回りましたが、高圧ホースは前年を若干下回りました。

一方海外市場では、マリンホースは需要停滞のなか売上を伸ばしましたが、防舷材は価格競争が一段と激化した影響もあり前年を下回りました。

ゴルフ用品は、「ZOOM（ズーム）C」がユーティリティクラブ部門の「クラブ オブ ザ イヤー」を獲得するなどヒット商品となりましたが、全体としては需要低迷の影響を強く受け前年を下回りました。

航空部品は、艦船用商品および金属製品は好調でありましたが、機体生産減少の影響を受け、ボーイング社向け化粧室ユニット、飲料水タンクおよび航空機関連商品が減少したため、全体としては前年を下回りました。

海外事業については、米国では、ホース生産会社「サスラパー カンパニー」が売上を拡大し、また、子会社である横浜ハイデックス（株）の米国法人「YHアメリカ Inc.」が、ダイムラークライスラー社、フォード・モーター社、ゼネラル・モーターズ社などが要求する品質規格「QS9000」を取得し、本規格に準拠した金具付ホースの生産を順調に拡大しました。

### 3) 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、米国を中心とした子会社の株式評価損および退職給付費用など、新会計基準適用により370億54百万円を特別損失に計上した結果、当期損失が89億27百万円となったため、期末配当につきましても中間配当と同様に見送りとする予定であります。

#### 4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復にはまだ時間を要し、米国景気の先行き、為替相場の動向、原材料価格の上昇など懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当社および当社グループは、より一層の改善を進め、基盤強化に努めてまいります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

##### 連結業績見通し

売上高	4,000億円	(前期比 3.1%増)
経常利益	170億円	(前期比 24.2%増)
当期純利益	80億円	(前期比 79億円増)

##### 単独業績見通し

売上高	2,300億円	(前期比 4.5%増)
経常利益	135億円	(前期比 3.0%増)
当期純利益	75億円	(前期比 164億円増)

##### 利益配分に関する見通し

当社売上の季節性による中間期および通期の業績見込を勘案し、中間配当は行わず、期末配当金を1株当たり6円とする予定であります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 ( 印 減 )
	平成13年 3月31日現在	平成12年 3月31日現在	
( 資 産 の 部 )			
流動資産	199,345	215,923	16,578
現金及び預金	26,287	25,408	879
受取手形及び売掛金	106,437	99,563	6,874
有価証券	280	25,825	25,545
たな卸資産	57,644	56,657	987
繰延税金資産	5,955	5,745	210
その他	5,350	5,274	76
貸倒引当金	2,609	2,549	60
固定資産	248,784	200,779	48,005
有形固定資産	152,807	157,067	4,260
建物及び構築物	55,458	53,980	1,478
機械装置及び運搬具	54,491	55,361	870
土地	30,684	30,813	129
建設仮勘定	3,122	6,907	3,785
その他	9,050	10,005	955
無形固定資産	4,328	8,714	4,386
営業権		4,171	4,171
その他	4,328	4,543	215
投資その他の資産	91,648	34,996	56,652
投資有価証券	72,109	5,398	66,711
長期貸付金	2,096	2,060	36
繰延税金資産	2,251	10,741	8,490
その他	16,675	17,276	601
貸倒引当金	1,484	481	1,003
為替換算調整勘定		9,224	9,224
資産合計	448,130	425,927	22,203

(13年3月期)

(12年3月期)

百万円

百万円

- |                  |         |         |
|------------------|---------|---------|
| 1.受取手形割引高        | 1,775   | 2,096   |
| 2.有形固定資産の減価償却累計額 | 307,255 | 301,780 |
| 3.保証債務           | 1,578   | 1,799   |

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	平成13年 3月31日現在	平成12年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	242,622	228,211	14,411
支払手形及び買掛金	63,461	60,195	3,266
一年内償還社債	10,000		10,000
コマーシャルペーパー		8,000	8,000
短期借入金	132,998	128,514	4,484
未払法人税等	6,579	2,886	3,693
賞与引当金	4,873	5,196	323
その他	24,708	23,418	1,290
固定負債	91,303	100,878	9,575
社債	20,000	30,000	10,000
長期借入金	28,289	32,416	4,127
繰延税金負債	10,083		10,083
退職給与引当金		9,730	9,730
退職給付引当金	27,433		27,433
役員退職慰労引当金	355		355
長期未払金		23,168	23,168
その他	5,140	5,562	422
負債合計	333,925	329,089	4,836
少数株主持分	1,554	2,095	541
(資本の部)			
資本金	38,909	38,909	
資本準備金	31,892	31,892	
連結剰余金	23,010	23,941	931
その他有価証券評価差額金	26,394		26,394
為替換算調整勘定	7,555		7,555
自己株式	0	0	0
資本合計	112,650	94,742	17,908
負債、少数株主持分及び資本合計	448,130	425,927	22,203



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕	増 減 ( 印 減 )
売 上 高	387,855	392,193	4,338
売 上 原 価	260,465	264,626	4,161
売 上 総 利 益	127,389	127,567	178
販売費及び一般管理費	107,543	108,524	981
営 業 利 益	19,845	19,043	802
営 業 外 収 益	4,293	4,694	401
受 取 利 息	254	256	2
受 取 配 当 金	578	659	81
そ の 他	3,461	3,777	316
営 業 外 費 用	10,452	13,080	2,628
支 払 利 息	5,971	5,444	527
そ の 他	4,481	7,635	3,154
経 常 利 益	13,686	10,657	3,029
特 別 利 益	9,987	1,178	8,809
固定資産売却益	1,435	1,178	257
退職給付信託設定益	8,552		8,552
特 別 損 失	16,622	25,528	8,906
固定資産廃棄売却損	1,757	1,576	181
関係会社整理損	507	783	276
適格退職年金過去勤務費用		23,168	23,168
営業権一括償却	4,156		4,156
ゴルフ会員権評価損	1,012		1,012
退職給付費用	8,991		8,991
投資有価証券評価損	198		198
税金等調整前当期純利益	7,052	13,692	20,744
法人税、住民税及び事業税	8,520	4,654	3,866
法人税等調整額	1,579	9,434	7,855
少数株主利益	14	96	82
当 期 純 利 益	96	9,009	9,105

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕	増 減 ( 印 減 )
連結剰余金期首残高	23,941	35,182	11,241
過年度税効果調整額		1,262	1,262
小 計	23,941	36,445	12,504
連結剰余金減少高	1,027	3,494	2,467
配 当 金	1,027	2,055	1,028
連結子会社の増加 等による減少高		1,438	1,438
当 期 純 利 益	96	9,009	9,105
連結剰余金期末残高	23,010	23,941	931

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	
	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,052	13,692
減価償却費	20,083	21,922
適格退職年金過去勤務費用		23,168
営業権一括償却	4,156	
ゴルフ会員権評価損	1,012	
固定資産売却益	1,435	1,178
固定資産廃棄売却損	1,757	1,576
投資有価証券評価損	198	
受取利息及び受取配当金	832	916
支払利息	5,971	5,444
為替差損益	643	1,740
売上債権の増減額	5,338	4,265
仕入債務の増減額	3,130	4,101
たな卸資産の減少額	394	559
その他	608	1,357
小 計	36,114	40,144
利息及び配当金の受取額	830	918
利息の支払額	5,903	5,458
法人税等の支払額	4,827	3,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,214	32,120
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,280	20,243
有形固定資産の売却による収入	3,833	4,030
無形固定資産の取得による支出	946	1,549
その他	905	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,298	16,524
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	2,946	3,788
マ-シャルパ-の償還による支出	8,000	15,000
長期借入による収入	5,277	3,576
長期借入金の返済による支出	10,661	8,860
配当金の支払額	1,030	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,467	18,551
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	140	438
・ 現金及び現金同等物の減少額	410	3,393
・ 現金及び現金同等物の期首残高	25,617	26,463
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	160	2,547
・ 現金及び現金同等物の期末残高	25,046	25,617

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	211社				
主要会社名:	ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株) 横浜ハイデックス(株) 他				
非連結子会社数	23社				
持分法適用関連会社	1社	GTYタイヤ	カンパニ	-	
持分法適用除外	子会社	23社	関連会社	63社	

### 2. 連結子会社の異動状況

(新規)	11社	ヨコハマゴム・ファイナンス(株) (株)ヨコハマリテ - ル近畿	他9社	(新規設立)
(除外)	33社	多摩ヨコハマタイヤ(株)	他32社	(合併等による)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 10社および国内タイヤ販売会社出資会社 87社の決算日は12月31日で国内タイヤ販売会社出資会社 21社の決算日は1月31日、同2社の決算日は2月28日である。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

### 4. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

### 5. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計期間中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成している。

### 6. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書上における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

### 7. 追加情報

#### (1)退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

#### (2)金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

#### (3)外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">596</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,710</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	596	274	322	その他の有形固定資産	6,113	3,615	2,498	合 計	6,710	3,889	2,820	1 年 内	1,191	1 年 超	1,628	合 計	2,820	支払リース料	1,453	減価償却費相当額	1,453	1 年 内	1,860	1 年 超	7,941	合 計	9,801	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,419</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	607	269	338	その他の有形固定資産	5,812	3,318	2,493	合 計	6,419	3,587	2,832	1 年 内	1,254	1 年 超	1,577	合 計	2,832	支払リース料	1,386	減価償却費相当額	1,386	1 年 内	1,423	1 年 超	5,625	合 計	7,048
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	596	274	322																																																														
その他の有形固定資産	6,113	3,615	2,498																																																														
合 計	6,710	3,889	2,820																																																														
1 年 内	1,191																																																																
1 年 超	1,628																																																																
合 計	2,820																																																																
支払リース料	1,453																																																																
減価償却費相当額	1,453																																																																
1 年 内	1,860																																																																
1 年 超	7,941																																																																
合 計	9,801																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	607	269	338																																																														
その他の有形固定資産	5,812	3,318	2,493																																																														
合 計	6,419	3,587	2,832																																																														
1 年 内	1,254																																																																
1 年 超	1,577																																																																
合 計	2,832																																																																
支払リース料	1,386																																																																
減価償却費相当額	1,386																																																																
1 年 内	1,423																																																																
1 年 超	5,625																																																																
合 計	7,048																																																																

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	270,594	117,260	387,855		387,855
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	7,619	7,752	(7,752)	
計	270,728	124,879	395,608	(7,752)	387,855
営 業 費 用	259,263	116,511	375,775	(7,766)	368,009
営 業 利 益	11,464	8,368	19,832	13	19,845
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	302,634	120,519	423,154	24,976	448,130
減 価 償 却 費	16,020	3,940	19,960	122	20,083
資 本 的 支 出	14,867	3,420	18,288	(169)	18,118

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	273,088	119,105	392,193		392,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	8,060	8,180	(8,180)	
計	273,208	127,165	400,374	(8,180)	392,193
営 業 費 用	260,925	120,368	381,293	(8,143)	373,150
営 業 利 益	12,283	6,797	19,080	(37)	19,043
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	277,223	103,919	381,142	44,785	425,927
減 価 償 却 費	17,592	4,123	21,716	206	21,922
資 本 的 支 出	15,572	3,660	19,233	236	19,470

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材 オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、トラックベルト ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材 防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク 各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手 シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング 電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	317,500	61,697	8,657	387,855		387,855
(2)セグメント間の内部売上高	19,407	212	2,603	22,223	(22,223)	
計	336,907	61,909	11,260	410,078	(22,223)	387,855
営 業 費 用	316,333	63,390	10,543	390,267	(22,258)	368,009
営 業 利 益	20,574	(1,480)	717	19,810	34	19,845
資 産	363,656	58,557	12,578	434,792	13,338	448,130

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... 米国、カナダ

そ の 他 ..... 大洋州、欧州、アジア

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	316,695	65,549	9,949	392,193		392,193
(2)セグメント間の内部売上高	23,966	673	3,175	27,815	(27,815)	
計	340,661	66,222	13,124	420,009	(27,815)	392,193
営 業 費 用	325,304	64,072	12,427	401,804	(28,653)	373,150
営 業 利 益	15,357	2,149	697	18,204	838	19,043
資 産	358,850	57,709	12,610	429,170	(3,242)	425,927

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... 米国、カナダ

そ の 他 ..... 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	61,727	33,879	95,607
連結売上高			387,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	8.7	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... 米国、カナダ

その他 ..... 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	66,673	36,228	102,901
連結売上高			392,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	9.2	26.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... 米国、カナダ

その他 ..... 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



## 有 価 証 券

(単位 :百万円)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 其他有価証券で 時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株 式	20,192	65,594	45,401
小 計	20,192	65,594	45,401
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株 式	1,951	1,748	202
小 計	1,951	1,748	202
合 計	22,143	67,342	45,199

### 2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
190	153	8

3. 時価のない主な有価証券の内容及び 連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	929
非上場外国債券	1,000
中期国債ファンド	250
マネー・マネジメント・ファンド	30

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 :百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	24,908	80,670	55,761
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	24,908	80,670	55,761
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	619	7,054	6,435
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	619	7,054	6,435
合 計	25,527	87,724	62,196

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 : 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する最終売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産

中期国債ファンド 916 百万円

固定資産

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,779 百万円

非上場外国債券 1,000 百万円

## デリバティブ取引

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	ドイツ・マルク	2,182	2,315	133
	米ドル	1,198	1,264	66
	オーストラリア・ドル	399	408	9
	イギリス・ポンド	176	186	10
	カナダ・ドル	105	111	6
	シンガポール・ドル	63	66	2
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	2,000	37	37
	受取変動・支払固定	5,434	103	103
	キャップ取引			
	売 建	2,144	8	8
合 計		-	-	288

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	68	-	68	0
	シンガポール・ドル	61	-	61	0
合 計		129	-	129	0

(注)1.時価の算定方法は、先物為替相場による。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

#### (2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	72	72
	受取変動・支払固定	5,529	5,469	79	79
	金利キャップ取引				
	売 建	2,144	2,144	3	3
合 計		-	-	3	3

(注)時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。